

予防技術検定模擬テスト

— 解説付 —

NO. 78

〔共通〕 問1 以下の物品のうち、消防法令上指定可燃物として扱われるものを1つ選べ。

- (1) かんなくず 500kg
- (2) 繭 500kg
- (3) 干し草 500kg
- (4) 木くず 5 m³

〔消防用設備等〕 問1 次の消防用設備等のうち、消防法令上、消防設備士でなければ水源及び配管の部分の設置に係る工事を行うことができないものを1つ選べ。

- (1) 屋内消火栓設備
- (2) スプリンクラー設備
- (3) 水噴霧消火設備
- (4) 泡消火設備

〔消防用設備等〕 問2 地階を除く階数が11以上の建築物に設置する連結送水管に関する次の記述のうち、消防法令上誤っているものを1つ選べ。

- (1) 11階以上の部分に設ける放水口は、双口形としなければならない。
- (2) 11階以上の建築物に設ける連結送水管は、湿式としなければならない。
- (3) 高さ70mを超える建築物に設ける連結送水管の加圧送水装置の起動装置は、直接操作できるものであり、かつ、送水口の直近又は中央管理室に設けられた操作部から遠隔操作できるものでなければならない。
- (4) 11階以上の部分に設ける放水口に附置する放水器具は、長さ20mのホース4本以上及び筒先2本以上としなければならない。

〔防火査察〕 問1 違反処理に関する記述のうち、誤っているものは次のどれか。

- (1) 略式の代執行とは、行政代執行法に基づく正式の代執行において行われる戒告及び代執行令書による通知の手続きを省略した手続きである。
- (2) 消防法の罰則は、命令違反を前提とする罰則規定と規定違反に対する直接の罰則規定に分類され、規定違反に対する直接の罰則規定に係る違反については、罰則の適用を促すための告発を実施する必要がある。
- (3) 過料は、金銭罰の一種であり、刑罰である罰金及び科料と

区別して科せられる。過料は刑罰ではないから、故意・過失の有無などの刑法総則の適用はなく、一般手続きとして非訟事件手続法の適用を受けることになる。

- (4) 防火対象物について命令を行ったときの公示は、消防法違反があり、消防機関によって措置命令が発せられて、履行される前の状態にあることを第三者等に周知することで、受命者に履行を迫るために行うものである。

〔防火査察〕 問2 立入検査及び違反処理に関する記述のうち、誤っているものは次のうちどれか。

- (1) 立入検査は、限られた時間において重点的、効率・効果的に実施するため、防火対象物の状況や過去の指導経過等を事前に把握し、検査に必要な事項を検討するなどの事前の準備が重要である。
- (2) 警告は、行政指導であるが、当該警告事項について履行義務のあるものを名あて人とする必要がある。また、警告は命令の前段階として行われるので、警告しようとする内容に関して履行義務者が複数であるときは、それぞれの義務者あて個別に警告をする必要がある。
- (3) 消防法第17条第2項により委任されている条例基準違反に対しては、消防法第17条の4第1項に基づく消防用設備等の設置維持に関する警告及び命令を発することはできない。
- (4) 実況見分とは、違反事実の確認及び証拠保全のため、違反現場に出向し、直接、違反の状態などを現認し、調査することをいい、実況見分の経過及び確認した結果を文書として記載したものが実況見分調書である。

〔危険物〕 問1 定期点検に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- (1) 定期点検は、貯蔵及び取扱いの技術上の基準に適合しているかどうかについて行う。
- (2) 市町村長等は、定期点検が実施されなかった場合に、製造所等の許可を取り消し、又は期間を定めてその使用の停止を命ずることができる。
- (3) 移動貯蔵タンクの漏れの点検に係る点検記録は、5年間保存しなければならない。
- (4) 製造所は、指定数量の倍数等によらず、すべて定期点検の対象施設とされている。

〔危険物〕 問2 運搬の基準に関する次の記述のうち、正しい

〔消防財政〕

問1 答 (1)

- 解説 (1) 正しい。
- (2) 指名競争入札の説明であるため、誤り。
- (3) 総合評価競争入札の説明であるため、誤り。
- (4) 長であるため、誤り。
- (5) 契約の方法ではなく金額等により議決を必要とするため、誤り。

〔警防〕

問1 答 (1)

解説 現場全体を把握しやすい地上で、指揮活動に便利な場所。

問2 答 (5)

解説 配備した筒先の転戦は、一度進入して放水を開始した筒先を移動させることは、困難を伴い、また極めて効率が悪いことから転戦は最小限にとどめ、必要消防力は後着隊を投入するよう配慮する。

問3 答 (5)

解説 重要対象物周辺の火災を優先に活動する。

〔救急〕

問1 答 (5)

解説 外傷性窒息の問題であり、顔面・頸部の浮腫、眼球結膜下、眼瞼結膜や頸部の点状出血、チアノーゼが出現し、圧迫が激しく長時間に及ぶときは、低酸素血症の後遺症を残すこともある。

※ 人体では、呼吸を「外呼吸」と「内呼吸」と呼ばれる2つのステップで行っている。このうち、呼吸器系(気道と肺から成り立つ)で行われているのが「外呼吸」であり、空気が気道から肺へ達し、肺胞と肺毛細血管との間でガス交換が行われる。

問2 答 (5)

解説 減圧障害の問題である。ヘリコプター搬送では、高度が上がると気圧が下がり、気泡が増加するとともに、酸素分圧が低下して症状が悪化することがあるので、必ず、酸素投与を実施し、高度150mを超えないよう低高度で飛行する。

問3 答 (2)

解説 救急業務実施状況調報告は、氏名、生年月日、その他の記述等により特定の個人を識別することはできないため行政機関個人情報保護法の個人情報にはあたらない。また、特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより個人の権利利益を害するおそ

れのあるものとして、情報開示を行う場合は、当該事案に即して判断し、一部の項目を開示情報として削除した上で、部分開示することとされている。

地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であり、本人の同意を得ることが事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるときは本人の同意を得ずに搬送した傷病者に関する情報の提供を求めることができる。

予防技術検定模擬テスト

〔共通〕

問1 答 (1)

- 解説 (1) ○ 危険物の規制に関する政令別表第4参照。政令で定める数量は400kgである。
- (2) × 同表及び備考3参照。同1,000kgである。
- (3) × 同表及び備考4参照。同1,000kgである。
- (4) × 同表参照。同10㎡である。

〔消防用設備等〕

問1 答 (4)

解説 消防法施行令第36条の2第1項。屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備及び屋外消火栓設備については、電源、水源及び配管の部分の設置工事は消防設備士の業務独占の対象外であるが、泡消火設備については電源のみが対象外となっており、水源及び配管の部分の設置工事は業務独占の対象である。

問2 答 (2)

- 解説 (1) ○ 消防法施行令第29条第2項第4号イ参照。
- (2) × 消防法施行規則第31条第6号イ参照。「11階以上の建築物」でなく「高さ70mを超える建築物」。
- (3) ○ 消防法施行規則第31条第6号イ(イ)参照。
- (4) ○ 消防法施行規則第31条第6号ロ参照。

〔防火査察〕

問1 答 (4)

- 解説 (1) 違反処理マニュアルにより正しい。
- (2) 違反処理マニュアルにより正しい。
- (3) 違反処理マニュアルにより正しい。
- (4) 公示は、第三者が不測の損害を被ることを防ぐために実施するものであるため、誤り。

問2 答 (3)

- 解説 (1) 立入検査マニュアルにより正しい。
- (2) 違反処理マニュアルにより正しい。
- (3) 消防法により条例に委任されている条例違反